



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 383号 2011.5.20 発行 社会政策研究所

厚生労働省、受診時定額負担の導入を提案- 政府・集中検討会議に改革具体案

キャリアブレイン 2011年5月19日

厚生労働省は5月19日、政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長＝菅直人首相）に医療・介護改革の具体案を示した。この中で、外来受診時に一定額を上乗せする「受診時定額負担」の導入を提案した。

定額負担は、外来患者に対し、窓口負担とは別に一律に負担を求める。同じく改革案に盛り込んだ「高額療養費制度」を見直すための財源に充てる考えだ。医療の高度化に伴い、がん患者など、高額医療を長期にわたって受けるケースが増えていることから、その自己負担に対する助成を拡充し、セーフティーネット機能を強化する。

■医療の機能分化や介護予防に重点

改革の具体案が示す医療・介護の全体像は、「効率化・重点化」「機能分化・機能強化」が前面に打ち出されており、従来の方向性を改めて強調した形だ。来年度の診療・介護報酬の同時改定に反映させるほか、必要な法整備を進めるとしている。

医療・介護分野の現状については、人材の不足と偏在に加え、機能分化と連携の不足が課題だと指摘。医師不足対策を進める一方、医療資源を急性期医療に集中投入したり、在宅医療を充実させたりすることで、機能分化を強力に進め、平均在院日数をさらに短縮するなど、効率化につなげるというシナリオを描いている。介護では、リハビリテーションや機能訓練など、重度化防止に保険給付を重点化するほか、介護人材の処遇改善や、グループホームや小規模多機能型居宅介護といったサービスの充実が必要だとしている。

一方、こうしたサービス提供を支えるための保険制度の機能強化については、高額療養費制度の見直しと定額負担の導入のほか、高齢者の医療費の増加や各保険者の財政悪化を踏まえ、「高齢世代・現役世代にとって公平で納得のいく支え合いの仕組み」など、公費投入も視野に入れた制度改革を示唆。さらに、介護保険料を支払う対象者の範囲を拡大することも検討項目に挙げた。

障害者スポーツを紹介 県内団体がガイドブック

神戸新聞 2011年5月19日

兵庫県内の障害者スポーツ団体や施設などで組織する「障がい者スポーツネットひょうご」が障害者のスポーツを紹介するガイドブックを作成した。競技を知り、始めるきっかけにと編さんされた一冊だ。

同ネットが「障がい者スポーツにどんな競技があるか、広くは知られていない」と、同ネット設立の2009年ごろから企画。増田和茂・県立障害者スポーツ交流館所長らを中心に編集を進め、今年3月に完成した。



肢体不自由▽視覚障害▽聴覚障害▽知的障害▽精神障害 - と障害別に各競技を説明。歴史やルールのほか、用具の価格や練習場所のほか、県内の障害者スポーツの拠点施設、参加できる大会なども紹介している。

A4判で62ページ。4000部を作成し、約1000部を県内の施設や特別支援学校などに配布した。神戸市西区の県立障害者スポーツ交流館を訪れるか、同館まで返信用の切手を送れば入手できる。同館TEL078・927・2727 (大盛周平)



障害者向けトイレマップ改訂

中国新聞 2011年5月19日

内容を充実させた地図を見る田中さん(左から3人目)たち

広島市中区のボランティア団体「ほのぼの広島会」は、障害者が使いやすいトイレなどを示した地図を4年ぶりに改訂した。市中心部の繁華街や宮島街道沿いを1枚に収め、前回より約70カ所多い約250カ所を紹介している。

A2判、両面カラーの「ほのぼの安心マップ」で、小さく折り畳める。旧市内や宮島の観光スポット周辺を含む大小6枚の地図を掲載。人工肛門を付けた人も使えるオストメイト対応トイレやベビーベッドの有無も記号で記した。市中心部の拡大図には車椅子でトイレまで行きやすい入り口を示すなど、地図を使った人から寄せられた声を反映している。

市役所や各区の社会福祉協議会など約40カ所で無料配布している。世話人の一人で中区の会社員田中聡さん(65)は「子育て中の母親や高齢者にも活用してほしい」と話す。問い合わせは同会のファクス082(235)0437。

介護食を市販好評 「おいしく食べやすい」通所者の親ら要望実現

読売新聞 2011年5月20日

静岡市葵区城北の重症心身障害児・者施設「つばさ静岡」(山倉慎二施設長)が、重度の障害者もスムーズに食べられる「まとまりペースト食」の販売に乗り出した。おいしくて食べやすいとの評判が、重度の障害児を在宅で介護する親御さんたちに伝わり、「売ってほしい」との要望に応えた。開発した同施設栄養士の府川恭子さん(33)は「口から食べる楽しみを、多くの障害者の方に届けたい」と話している。

つばさ静岡では重い知的障害と身体障害を併せ持つ7~50歳の障害者63人が、入所して療育や生活訓練などを受けている。半数以上はのみ込む力が弱くて1人で食事をとれず、のどに詰まらせるなどの危険があるため、食事を手伝う職員は神経をすり減らしてきた。

こうした状況を改善するため府川さんと同施設調理師の鈴木崇之さん(31)らが中心となり、2009年4月、「ペースト食」を開発。食材と増粘剤の混ぜ具合を工夫し、なめらかなのど越しを実現した。ビーフシチューとライスなどペーストを2層に分け、口の中で様々な味のハーモニーを楽しめるのも特徴だ。

当初、入所者に出していたが、通所者の保護者らの間で評判を呼び、「自宅で作ろうとしたがうまく出来ない。売ってほしい」との要望が出たため10年9月、市販した場合の問題点などを探る在宅支援チームを発足させた。翌10月には、重症心身障害者施設の優れた研究をたたえる「第6回読売療育賞(読売光と愛の事業団主催)」で敢闘賞を受賞し、注目度が更に高まった。

市販にこぎ着けたのは今年2月から。購入希望者は、同施設で面談して実際に障害者に食べてもらい、医師と栄養士らが、口の動きや呼吸への影響などを確認したうえで、本人に合った柔らかさを調整する念の入れよう。販売は毎週金曜日で、市販のプリンほどのサ

イズで1個200円。毎週15人ほどが1週間分を購入していくという。

府川さんは「口から食べることは、味や食感、においや彩りなど、五感を刺激する。『食べるのが楽しい』と実感できるはず」と話す。鈴木さんも「他施設の職員や保護者を相手に料理教室を開いている。つばさ静岡から障害者の新しい食の形を広めたい」と意気込む。問い合わせは同施設（054・249・2830）へ。

脚本家養成グループ：とよた演劇アカデミー修了生5人が結成 / 愛知

◇地元でオリジナル劇を 28、29日に旗揚げ公演

毎日新聞 2011年5月19日

豊田市の舞台芸術人材育成事業「とよた演劇アカデミー」の修了生が脚本家の養成を目的にしたグループ「シナリオキッチン」を結成した。28、29日に同市小坂本町の豊田産業文化センターで、旗揚げとして自前の脚本による2作品を上演する。

グループの中心で実行委員長の太田竜次郎さん（29）は、アカデミー3期生の会社員。富良野塾で演劇を勉強したり、市内のプロ劇団「お笑い劇団笑劇派」に在籍した経験がある。「演劇を見るときは、どうしても名古屋へ行くことになる。豊田で演劇を盛んにするためにオリジナルの脚本から始め、互いに高めていきたい」と昨年9月、修了生5人でグループを結成した。

作品のうち1本は、軽い認知症のグループホームを題材にした「真夜中のシンデレラたち」。脚本と演出を担当するアカデミー1期生のパート、柚木崎ひとみさん（51）は「楽しんでもらえるよう心掛けている」と演出に熱が入る。

もう1本は、子どものネグレクト問題を扱った「その夢の向こう側」。2期生の会社員、宮本裕子さん（34）が脚本を担当し、太田さんが演出を受け持つ。宮本さんは「日常生活では味わうことのできない経験が魅力」と演劇にひかれるわけを説明する。

2作品には、修了生ら20～60代の約20人が出演する。上演は28日が午後2時と6時の2回、29日は午後1時。全席自由席で1000円。問い合わせは太田さん（090・4196・5979）。【中島幸男】

東日本大震災：精神疾患入院患者、8割が被災者 ストレスで悪化か / 岩手

◇宮古の病院

毎日新聞 2011年5月19日

宮古市の宮古山口病院（及川暁院長）が震災直後に精神疾患で入院した患者を調べたところ、8割が家族や自宅を失うなどした被災者だったことが分かった。ショックや避難所でのストレスに耐えきれずに症状が悪化。居場所がなくなったため入院が長引いているケースもあり、病院は対策の必要性を指摘している。【野上哲】

宮古山口病院は宮古市、山田町など県中部沿岸域から患者を受け入れており、震災が発生した3月11日から5月10日までの2カ月間に入院した患者55人の状況をまとめた。

震災前、入院患者は月10人程度だったが、震災直後から入院が相次ぎ、3月中の20日間に計27人が入院、うち被災者が21人に上った。

診断名は統合失調症、認知症が多かった。4月は19人（うち被災者5人）、5月は9人（同1人）だった。

統合失調症の50代女性は、2人暮らしだった姉が外出先で津波にのまれた。

女性は壊れた自宅2階に1人で取り残され、5日後に消防団員に救助されて入院。2週間ほど「津波が来た。おっかなかった」と訴え続けた。

30代女性は症状が再発し、3月下旬に入院した。幼い娘を抱え、避難所で約20人と共同生活をしていたが「子育てを監視されている」などと訴えてうつ状態になり、リストカットや大量服薬を凶った。

40代男性は親と同居していた家を失った。親は親族宅に身を寄せたが、男性は親族に

遠慮して行き場をなくし、2カ月の入院を余儀なくされた。

及川院長は「統合失調症の人などはストレスに弱く、症状が再発したり、悪化したケースが多い。グループホームの早期復旧やケア拠点の拡充など、きめ細かい対策が必要だ」と話している。

福祉・医療施設の2割626施設で被害

福島放送 2011年5月19日

県内の社会福祉施設・医療関係施設約3000施設のうち、2割に当たる626施設が東日本大震災の被害を受けたことが県の調査で分かった。福祉公安委で示した。被害総額は数十億円を超える可能性があるという。病院は139施設のうち、8割の110施設が被害に遭い、診療機能が制約されている病院もあった。介護老人保健施設や認知症高齢者グループホームなどの高齢者施設は1571施設のうち177施設で壁に亀裂が入ったり、スプリンクラーなどが壊れたりする被害を確認した。児童福祉関係では、児童養護施設は8施設全て、保育所などの保育施設は570施設のうち227施設、児童館などの児童厚生施設は72施設のうち7施設、放課後児童クラブは349施設のうち17施設の建物が損壊した。障害者福祉施設は332施設のうち72施設、看護師養成施設は20施設のうち8施設が被災した。



東日本大震災 宮城の子供、ストレスが絵や遊びに影響

毎日新聞 2011年5月19日

及川大熙ちゃんが描いた津波の絵。3月下旬に津波を描き始め、5月から真っ黒に塗りつぶさず色を使うようになった＝及川さん提供

東日本大震災の被災地で最多の死者・行方不明者が出ている宮城県で、津波の絵を夢中になって描いたり、テレビの映像におびえる子どもが増えている。震災によるストレスの影響とみられ、心配を募らせる教師や親たちに、専門家は「一種のはげ口であり、自然な反応と思っ

て受け止めてほしい」とアドバイスする。

◇教室黒板に津波

宮城県石巻市立橋浦小学校の斎藤悦美教頭（55）は、教室が避難所として使われていたころ、低学年の児童数人が黒板に太陽や人の絵を描いていたのを見た。「津波ごっこをしていたんですよ」

子どもたちは突然「地震だ」「ぐらぐら」と言いながら波線を描き、さらに「大津波警報だ。津波がくるぞ」と言い、避難している様子を描くと逃げたという。

同校では津波で被災した2小学校が間借りしている。家族や友人を亡くしたり、人家が流される様子を目撃した児童もいる。

教頭はカウンセラーから「ストレスのはげ口で止めては駄目。発散して精神バランスを取る自然な行動」と助言を受けた。

◇玩具で「土石流」

津波による壊滅的な被害を受けた宮城県南三陸町の理容師、阿部純子さん（32）の長男将平ちゃん（6）は、ブロック玩具で線路を作り、上から「土石流」と言って別のブロック玩具を落とす。水色のかき氷を食べていると「津波だー」と声を上げる。阿部さんは「震災後、子どもの遊び方が変わった。保育園が再開せず、ストレスを感じているのかも」。

同県石巻市の作業療法士、及川早苗さん（40）の長女純美恵（すみえ）さん（9）＝橋浦小3年＝と長男大熙（たいき）ちゃん（4）は津波に襲われた際、自宅にいた。2人は祖父母の手で2階に引き上げられ助かった。

以来、大熙ちゃんは黒か紺のクレヨンばかり使用。及川さんは「娘はテレビを見ないし、

息子は津波の絵ばかり描く」と心配した。純美恵さんは今も津波や地震のテレビ画面を怖がるが、大熙ちゃんは母の目のように黒と肌色で及川さんの笑顔を描いた。津波の絵も次第に減ってきたという。

及川さんは2人と一緒にいる時間を増やし、見守り続けている。【長野宏美】

◇回復への一歩

阪神大震災やスマトラ沖大地震などで心のケアにあたった兵庫教育大大学院の富永良喜教授（臨床心理学）の話 津波ごっこなどは大人のフラッシュバックと同じで回復への第一歩。教師や親が適切な対応を知ることが重要だ。しからずに抱っこしたり、言葉をかけて安心できるメッセージを送ってほしい。

2ヶ月間で248件助成 被災地支援活動に迅速対応



日本財団メルマガ[2011年5月17日]

宮城県・南三陸町の被災地—甚大な被害を受けた

東日本大震災の被災地で活動するNPOやボランティア団体に対し100万円を限度に活動資金を助成する日本財団の「災害にかかる支援活動助成プロジェクト」の対象が大震災発生から2か月で243団体248件となった。ファックスやWebで寄せられた書類の審査を中心に迅速に対応するのが特徴で、初めてこの制度が導入された1995年の阪神淡路大震災ではボランティア活動が広がるきっかけともなった。

受付期間は6月末日まで。最終的に支援対象は500件前後に上る見通しだ。

支援活動助成プロジェクトは、NPO法人やボランティア団体、公益法人が被災地で行う事業活動に対し100万円を上限に必要な経費を助成し支援活動の輪を広げるのが狙い。「現地のニーズ」「緊急性」などをポイントに柔軟かつ迅速に対応するのが特徴で、阪神淡路大震災では震災発生から97年まで3年間に100団体が総額で約4億5千万円の助成を受けた。南三陸町・戸倉小では東京のキッズドアが子供のサポート



今回の東日本大震災では4月1日から受け付けを開始、5月10日までに432件の申請が寄せられ、うち243団体が行う248事業に対し計2億3562万8千円が助成されることになった。対象は北海道から沖縄まで37都道府県に広がり、最も多いのは東京の47件。次いで宮城39件、岩手22件と続き、神奈川や阪神淡路大震災の地元・兵庫県がそれぞれ18、15件となっている。

事業内容は高齢被災者世帯からの泥出しや炊き出し支援、足湯、がれきの撤去、家屋の洗浄、文房具や下着の配布、心のケアなど多彩。親や家族を失った子供も多く、絵本の読み聞かせによる心のケアや一時預かり、文房具の支援、演劇公演や学習指導など関連の支援事業も30件を超し、外国人児童に対する支援プロジェクトも。障害者関連事業も多く、相談員や通訳の派遣、身体障害者用トイレの設置、外出時の介助などが並んでいる。



戸倉小校庭では支援のメンバーと大縄跳びもメンバーの指導でプリント学習



東電福島第1原発事故の関連では「ひまわりの種」の配布や福島県産の農産品・加工商品を販売し支援義援金を集めるチャリティー企画なども含まれている。このほか大震災で飼い主を失ったペットの保護・一時預かりや関西のNPOのように周辺市町に転

居した被災者のネットワークづくりと地域住民を巻き込んだ支援体制作りを目指す事業に対する助成も含まれている。

日本財団の「災害支援センター」によると、全体に1～3ヶ月の事業が多く、申請は6月末でいったん締め切られる。しかしNPOやボランティア団体の支援は引き続き必要で、どのような形で継続・発展させるか、さらに検討する予定という。また各団体からは事業終了後、報告書が提出される。

金言：内向きの心情を懸念＝西川恵 <k i n - g o n >

毎日新聞 2011年5月20日

東日本大震災以後、日本に対する外交的圧力が全般的に緩和している。同情もあるが、これを機に新たな局面にステップアップしたい、袋小路にある対日関係を打開するきっかけにしたい、といった各国各様の狙いがある。

米、豪、フランスなど、震災から間を置かず首脳らが駆けつけた国々は、新たな協力を次々に申し出ている。例えばフランス企業は6月から福島第1原発の放射能汚染水の除染に取りかかる。「フランスが原発でこれほどノウハウをもっていたとは知らなかった」と外務省幹部は語る。

日本とギクシャクしてきた中国の温家宝首相が、韓国の李明博大統領とあす21日、被災地を訪問するのも融和姿勢を象徴する。震災直後、中国は初めて国際救助隊を日本に派遣し、胡錦濤国家主席は日本大使館を訪問して哀悼の意を表明した。被災地訪問はこの延長線にある。

ロシアも160人以上の救援隊を派遣。ロシア大衆紙が「北方四島を返還しよう」という異例のコラムを掲載したのも、ロシアの対日世論の変化の一端をうかがわせた。

日本が国際社会で孤立を深めていた関東大震災（1923年）の時も、日本への外交的圧力が一時、緩和した。著名な作家で、当時、駐日大使だったフランスのポール・クローデルが、このことを本国に送った公電で指摘している（「孤独な帝国 日本の一九二〇年代」草思社）。

21年に日英同盟の破棄を決めた英国は日本のアジア進出に対抗し、シンガポール軍港化を計画していた。しかし震災で計画の放棄を主張する識者が出始めた。中国では日本の21カ条の要求（15年）で広がっていた反日の動きが減少。排日移民法（24年）を議論していた米国は、大規模支援を携えて一番に日本に駆けつけ「このうえない華々しさをもって、美德を誇示しつつ慈善活動を行った」（クローデル大使）という。

こうした世界の同情と外交圧力の軽減に、大使は「警戒心の強い日本国民の心の壁を取り除くのに役立つ」としながらも「日本の指導層は友情と国益は別と、冷めた目で見ている」と興味深い分析をしている。実際、その後日本は大陸進出を加速させていった。

現在は日本のありようも、国際環境も異なるが、注意を要するのは震災で共通して生まれる内向きの心情だ。「日本が大変なのに世界どころではない」との論理。「震災を利用した微笑外交」との疑念。もちろん同情や対日アプローチには国益が不可分だ。ただ問われているのは日本外交がその機を巧みにとらえるか、なのだ。（専門編集委員）

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行